**様式および別紙一覧**

様式1-１　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金事業に係る申請書(表紙)

様式1-2　　　 経営計画書（一般型）

様式1-4　　　 補助事業計画書

様式1-5　　　 小規模事業者販路開拓等支援補助金交付申請書

様式第２　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金交付申請取下届出書

様式第３　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

別紙１　　　経費の配分の変更

様式第４　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る補助事業の中止（廃止）申請書

様式第５　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る補助事業実績報告書

　別紙２　　　支出内訳書

様式第６　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る補助金精算払請求書

様式第７　　　財産処分の制限

様式第８　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金交付決定通知書

様式第９－１　取得財産等管理台帳

様式第９－２　取得財産等管理明細表

様式第１０　　経費支出管理表

（様式第２）

令和　　年 月 日

久喜市商工会

会長　小林英一　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　　　　　印

令和７年度

小規模事業者販路開拓等支援補助金交付申請取下届出書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった小規模事業者販路開拓等支援補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱第９条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第３）

令和　　年 月 日

久喜市商工会

会長　小林英一　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　　　　　　印

令和７年度

小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る

補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱第１１条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（別紙１）「経費の配分の変更」のとおり

（別紙１）【様式第３：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | |
|  | 金額 | |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．外注費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額  (補助対象経費合計の2/3以内) |  |  |

※変更前の補助金額を上限とする。

（様式第４）

令和　　年 月 日

久喜市商工会

会長　小林英一　様

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名 　　　　　　　　　印

令和７年度

小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る

補助事業の中止（廃止）申請書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱第１４条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式第５）

令和　　年 月 日

久喜市商工会

会長　小林　英一　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　 　　　 　　印

令和７年度

小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る

補助事業実績報告書

小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金事業

２．実施した補助事業の概要

（１）事業名

（２）事業の具体的な取組内容（箇条書き）

　　　＊本事業で「実際に行ったこと」をご記入ください。（例：新しいチラシを作成・配布した、ホームページをリニューアルした、展示会に出展した　など）

（３）事業成果（概要）

＊本事業を通じて得られた成果を、該当するものにチェックし、具体的にご記入ください。　（複数選択可）

**□　売上向上**

* + 本事業実施期間中の売上（円）:
  + 前年同月比、約（     ）%増加

**□　新規顧客の獲得**

* + 新規顧客数（人）:

**□　その他（具体的にご記入ください）**

　　　（例：HPのより〇〇件の問い合わせがあった、SNSのフォロワーが50人増えた、

●●との新規取引ができたなど）

（４）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙２）

（５）本補助事業がもたらす効果等（箇条書き）

＊成果を踏まえて「将来につながる良い影響や見込み」を書いてください。  
　　　（例：新規顧客との継続的な取引が期待できる、地域での認知度が高まり今後の売上拡大に

つながる　など）

（６）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

＊取り組みを実施してみて「次回に向けた課題や工夫点」をご自由に記入してください。

（別紙２）【様式第５：実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．広報費 |  |
| ３．外注費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～10.の合計） |  |
| （１）補助対象経費合計の  ３分の２の金額（円未満は切り捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額（精算額）  （（１）または（２）のいずれか低い額） |  |

（様式第６）

令和　　年 月 日

久喜市商工会

会長　小林英一　様

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

令和７年度

小規模事業者販路開拓等支援補助金に係る

補助金精算払請求書

小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱第１７条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者販路開拓等支援補助金事業

　　　　（令和　　年　月　日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

（様式第７）

令和　　年 月 日

久喜市商工会

会長　小林　英一　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　 　 　 　　印

取得財産の処分承認申請書

小規模事業者販路開拓等支援補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱 第２１条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第８）

令和　　年 月 日

　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　久喜市商工会

会　長 　小林　英一

令和７年度　久喜市商工会小規模事業者販路開拓等支援補助金

交付決定通知書

小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱　第６条の規定に基づき、令和　　年　　月　　日付けで申請のありました小規模事業者販路開拓等支援補助金については、次の通り交付することが決定しましたので通知いたします。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付けで申請のあっ

　　た小規模事業者販路開拓等支援補助金申請書(以下「申請書」という。)記載の通りと

する。

２．補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変

更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するとこ

ろによるものとする

　　　　　　補助対象経費　　金　　　　　　　円

　　　　　　補助金の額　　　金　　　　　　　円

３．補助金の額の確定は次によるものとする。

　　補助金の確定額は、補助対象経費の実支出の２／３または配分された補助金の額のいずれか低い額とする。

４．小規模事業者販路開拓等支援補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第１１条第１項に規定する「別に定める軽微な変更」とは、次の各号に定める場合の変更をいう。

　　(1)補助目的の達成に支障をきたすことなく、且つ事業能率の低下をもたらさない事業計画の細部を変更する場合。

(2)補助事業の経費の配分

　　　 交付要綱の別表１(第４条関係)に記載された「補助対象経費の区分」相互間にお

いて、いずれか低い方の２０％以内の変更をしようとする場合。

（様式第９－１）

取得財産等管理台帳

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者販

路開拓等支援補助金交付要綱第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産

とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

（様式第９－２）

取得財産等管理明細表

事業者名：

番　　号：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者販

路開拓等支援補助金交付要綱第２１条第１項に定める処分制限額以上の財産

とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。